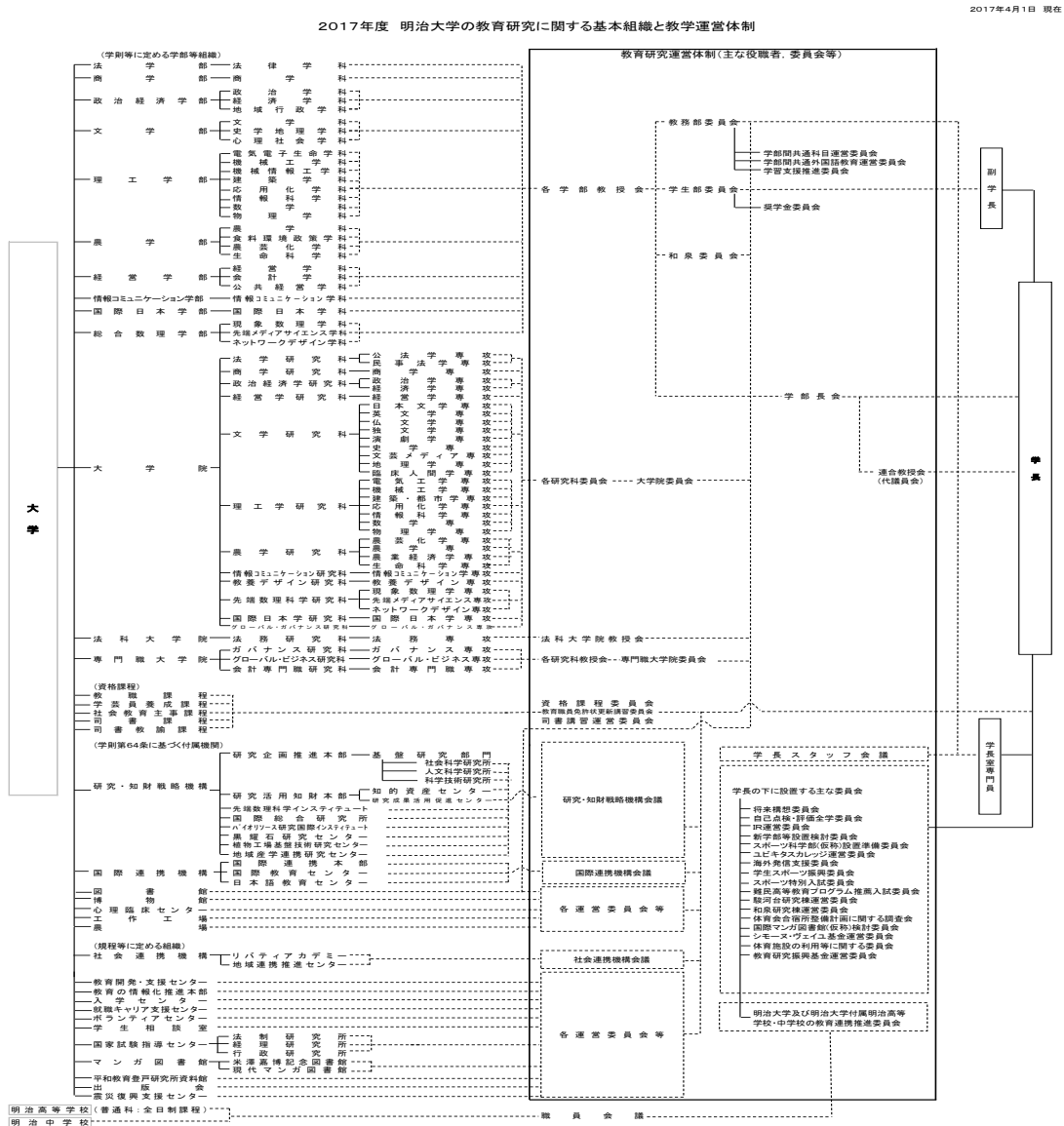


# 基準2 教育研究組織

## 1 現状の説明

(1) 大学の学部・学科・研究科・専攻及び附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。

(図2-1) 2017年度明治大学の教育研究に関する基本組織と教学運営体制



(出典) 教学企画事務室作成資料

## 基準2 教育研究組織

### ① 教育研究組織の設置状況と適切性、学術の進展や社会の要請と教育との適合性

本学の設置する学部・研究科及び附属機関は「明治大学の教育研究に関する基本組織と教学運営体制」(図2-1)のとおりである。そのうち、全学共通の諸活動を推進する代表的な機関が、「研究・知財戦略機構」「国際連携機構」「社会連携機構」である。

近年の学部・研究科の新設・改廃については、総合数理学部を2013年4月に、グローバル・ガバナンス研究科を2014年4月に設置し、2017年度から先端数理科学研究科の専攻増設(3専攻)となり、理工学研究科も4専攻の再編をおこなった。2017年5月現在、10学部28学科、16研究科37専攻を4キャンパスに設置している(表2-1)。グローバル・ガバナンス研究科は、完全英語教育による博士後期課程プログラムであり、海外からの留学生を受入れ、地球規模の諸問題(グローバル・イシュー)の解決に貢献できる高度な公共政策のプロフェッショナルを育成することとしており、「MEIJI 8000構想」とも合致している。

社会、時代の要請に合わせた教育環境を整備していくため、2016年度からの新体制では、キャンパス整備担当副学長を配置して、新学部設置も含めた検討を進めている。

(表2-1) キャンパス別 設置されている教育組織 (2017年度)

キャンパス名	組 織	設置されている教育組織
駿河台キャンパス	学 部	<3・4年次> 法学部・商学部・政治経済学部・文学部・経営学部・ 情報コミュニケーション学部
	大学院	法学研究科・商学研究科・政治経済学研究科・経営学研究科・ 文学研究科・情報コミュニケーション研究科・ グローバル・ガバナンス研究科
	専門職大学院	法務研究科(法科大学院)・ガバナンス研究科・ グローバル・ビジネス研究科・会計専門職研究科
和泉キャンパス	学 部	<1・2年次> 法学部・商学部・政治経済学部・文学部・ 経営学部・情報コミュニケーション学部
	大学院	教養デザイン研究科
生田キャンパス	学 部	理工学部・農学部
	大学院	理工学研究科、農学研究科
中野キャンパス	学 部	国際日本学部、総合数理学部
	大学院	国際日本学研究科・先端数理科学研究科・ 理工学研究科新領域創造専攻・ 理工学研究科建築学専攻(国際プロフェッショナルコース)

(作成) 企画課資料

## ② 大学の創設、学部・研究科の改組・新設と全学的教育組織

### ＜明治法律学校の設立から旧制明治大学までの発展＞

本学は、明治維新後の近代化する社会において、自由・平等というフランス人権思想を基盤とし、3人の創立者（岸本辰雄・宮城浩蔵・矢代操）によって1881年に明治法律学校として設立された。建学以降、産業構造の変化に伴う商業・貿易等の実業に対応した商科を増設し、1903年には明治大学と改称した。その後、1918年制定の大学令に基づき、1920年に法学部と商学部の2学部体制の大学として旧制明治大学が認可された。時代の流れに応え1925年に政治経済学部を設置、また、基礎的学科の充実のため、1932年に専門部文科を設立し、同年、大学全体の整備を目的とした明治大学令を制定した。1929年には、我が国女子専門教育の先駆となる女子部を創設した。国策に従って1939年には専門部興亜科を設置、総合大学として発展すべく1944年に東京明治工業専門学校を、更に更に1946年に明治農業専門学校を設立し、理系教育も展開した。

### ＜新制大学に移行後から現在に至る発展＞

1949年、既設の3学部に加えて、専門部文科、東京明治工業専門学校、明治農業専門学校を学部昇格させ、合計6学部からなる新制大学として再出発した。第二部（夜間）についても、法、商、政治経済、文の4学部が同時に、1950年には工学部、1953年には経営学部を設置した。新学制移行に伴い、明治女子専門学校（1944年女子部改編）も、1950年に短期大学の認可を受け、1955年には本学短期大学へ名称変更した。これらの改編により、1949年には6学部の一・二部合わせて5,500人であった学生数が、経営学部が発足した1953年には7学部約32,000人にまで増加した。

近年では、経営学部以来の学部設置として2004年に情報コミュニケーション学部を開設した。2007年度には第二部法・商・政治経済・文学部及び明治大学短期大学を廃止し、一方で2008年度には国際日本学部を、2013年4月に総合数理学部を開設した。

また、大学院について、新制大学院として1954年に法、商、政治経済、文、工学の5研究科に修士、博士両課程を設置し、1959年には経営学研究科及び農学研究科を増設した。2004年には、ガバナンス研究科（修士課程）、グローバル・ビジネス研究科、法科大学院法務研究科（いずれも専門職学位課程）を設置、翌2005年には会計専門職研究科（専門職学位課程）を新設した。2008年度には教養デザイン研究科、情報コミュニケーション研究科（博士前期課程）、理工学研究科新領域創造専攻の開設を行った上で、大学院組織については、大学院、法科大学院、専門職大学院の3大学院体制に整備した。更に更に、2010年度は情報コミュニケーション研究科（博士後期課程）を、2011年に先端数理科学研究科、2012年に国際日本学研究科を開設し、2014年4月にはグローバル・ガバナンス研究科を開設した。

## ③ 附属機関・研究所

### ＜法令上必要な組織の設置状況と独自の教育研究組織の整備状況＞

本学では、理念・目的に照らして附属研究機関及び附属施設を設置しており、また大学

## 基準2 教育研究組織

として法令上必要な施設については、学則第64条にその設置を規定している。法令要件の確認や大学としての適合性の検証は、「学長スタッフ会議」の自己点検・評価活動のひとつとして、年1回、「明治大学の教育研究に関する基本組織と教学運営体制」の見直しを通じて行っている。

### ＜研究・知財戦略機構＞

世界的水準の研究を推進するため、重点領域を定めて研究拠点の育成を図り、研究の国際化を推進するとともに、その成果を広く社会に還元することを目的に研究・知財戦略機構を設置し、研究活動を展開している。この機構は、学長を機構長とする全学組織で、研究・知財戦略の企画実践を任務とする教員が合計31名（特任教員（任期付き専任教員）25名、客員教員6名）所属し、更に事務スタッフとして研究推進部（嘱託職員及び中野教育研究支援事務室員も含む）の約80名が機構の運営を支えている。研究企画推進本部及び研究活用知財本部を機構の傘下に設置し、前者は研究活動を戦略的に進め、研究環境の重点的整備を推進し、後者は幅広く地域・産官学連携活動を行っている。

機構では、研究を戦略的に推進するために必要な研究組織体制を構築しており、系統的・段階的に「特定課題研究ユニット」、「研究クラスター」、「特別推進研究インスティテュート」を設置している。まず本学と学内外の研究者等が特定の研究課題に関わる共同研究等を推進するための期限付きボトムアップ型の研究組織として「特定課題研究ユニット」を約100組織の設置をしている。この中から、一定の条件を満たし、今後の発展が期待されるものとして研究・知財戦略機構が選定した期限付き研究組織が「研究クラスター」であり、現在、8組織が重点領域プロジェクトを推進している。更に、本学の特色を生かした世界的水準の学術研究及び応用研究を推進する研究組織として、研究クラスターからの昇格等を軸にした戦略的な「特別推進研究インスティテュート」を設置し、3つの附属研究機関として「先端数理科学インスティテュート（MIMS）」、「国際総合研究所」、「バイオリソース研究国際インスティテュート」が稼働している。

### ＜研究成果を活用した全学的な教育研究組織の改革＞

研究拠点の整備が人材育成や教育面まで含めた全学的な取組みに展開した事例に先端数理科学インスティテュート（以下「MIMS」）の整備がある。MIMSは「社会に貢献する数理科学」を推進する目的で2007年に設置された。翌2008年にMIMSが申請した「現象数学の形成と発展」が文部科学省グローバルCOEプログラム（数学、物理学、地球科学）に私立大学として唯一採択され、2010年の中間評価では最上位の評価を受け、MIMSで得られた研究成果から、2011年4月に大学院先端数理科学研究科を、2013年4月に総合数理学部を開設した。更に2014年5月にはMIMSが文部科学省「共同利用・共同教育拠点」（認定期間：2020年3月末まで）に採択され、共同利用・共同研究拠点の認定と関連し、文部科学省2014年度「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」による補助金も交付された。

研究・知財戦略機構では研究ブランディング会議を設置し、特色ある研究活動をどのよ

## 基準2 教育研究組織

うに選定し育てていくかを検討した。文部科学省の私立大学研究ブランディング事業の申請・評価も、この研究ブランディング会議で行い、「数理科学する明治大学」事業が公募初年度の2016年度に採択された。現在、人文社会学系の新たな拠点形成を目指している。

### <機構付属研究施設>

機構の付属研究施設（センター）は3施設あり、「黒耀石研究センター」は、黒耀石研究の国際ネットワーク拠点を目指して、海外の研究機関と連携し、地元・長野県小県郡長和町とも連携実績を積み重ねている。「植物工場基盤技術研究センター」は、2009年度経済産業省先進的植物工場施設整備補助金を受けて、私立大学では唯一、全国8拠点の一つで未来型農業を志向して生田キャンパスに設置され、大型研究なども含めた活動を推進している。また、同様に2010年経済産業省地域企業立地促進等共用施設整備費補助事業の補助をもとに開設した「地域産学連携研究センター」は、2012年度から本格的に稼働し、インキュベーション機能を中心に川崎市をはじめとする神奈川県域の経済振興などを視野に入れた新産業・新事業の創出に貢献すべく活動を展開している。

### <国際連携機構>

国際連携機構は、本学の国際的な教育交流及び学術・研究交流を推進し、教育・研究分野の高度化を図るとともに、広く国際貢献を果たすことを目的として設置されている。

本機構は、国際連携本部、国際教育センター及び日本語教育センターの3部門によって組織され、国際連携本部は、国際戦略策定のための調査・企画及び外国の高等教育機関等との連携を行い、国際教育センターは、国際的な教育、海外派遣及び外国人留学生に係る事項を行うことを目的とし、日本語教育センターは、外国人留学生の日本語教育の実施及び研究を行うことを目的としている。

国際連携本部には本部が行う事業及び両センターが行う事業を審議するため、各学部教授会から推薦された教員等により構成される国際連携運営会議を置き、共通的な国際化に係る事項を決定する他、全学的な課題について検討を行う等している。

### <海外拠点（北京事務所、アセアンセンター（バンコク）>

海外拠点として、2011年4月の「北京サテライトオフィス」（北京事務所）の設置に加え、2013年5月、タイ・バンコクの本学協定校シーナカリンウィロート大学内にASEAN諸国との連携の拠点となる「明治大学アセアンセンター」（以下「アセアンセンター」）を開設している。

北京事務所については、中国における日本留学希望者の動向に関する情報を定期的に収集している。アセアンセンターにおいては、国際連携機構及び各部局がタイの協定校との交換留学や短期プログラムにおいて実施支援、連絡調整や学生サポート等で一定の成果を上げている。また、有事の際の安否情報確認等、危機管理についての役割も担っている他、2014年度からは、センターと本学を遠隔講義システムでつなぎ、単位付与を伴う双方向の講義提供を実施している（「東南アジア理解講座（タイの言語と文化）」「Japan Today」）。

加えて、本学学生の海外留学を促進するベースとなる英語能力向上に大きな役割を果た

## 基準2 教育研究組織

すことが期待される「明治大学・マニラ英語トレーニングセンター（仮称）」の設置に向けた検討を進めている。

### ＜社会連携機構＞

生涯教育，地域連携事業を推進するため，社会連携機構の下にリバティアカデミーと地域連携推進センターの2つの組織を設置している。

リバティアカデミーでは，本大学教員がコーディネータとして「本大学の教育・研究成果」を継続的・体系的な公開教育プログラムとして社会一般に提供し，「開かれた大学」としての姿を追求している。受講ニーズ及び社会の要請に対応すべく，2015年度より履修証明制度を活用した「女性のためのスマートキャリアプログラム」を開設し，同プログラムは2016年10月から専門実践教育訓練給付金対象講座として指定されている。

地域連携推進センターにおいては，「創立者出身地3地域」「キャンパス所在自治体」「連携協定締結自治体」などとの連携事業において，個別地域の課題解決（地域活性化等）を目的としたプログラムや地域連携活動を行っている。加えて，地域からの要望に応えるため，創立者出身3地域に「ふるさと活動隊」としての学生派遣型のプログラムを実施する等，本大学の知を地域に還元することに成功している。

### ＜図書館＞

明治大学図書館（中央図書館，和泉図書館，生田図書館，中野図書館）は，教育・研究支援の中核機関であり，教育・研究及び学修に必要な学術資料を収集・整理・保存及び提供することにより，本大学における教育研究の進展に資するとともに，広く学術の発展に寄与することを目的としている。特に，2012年度に建て替えによって開館した和泉図書館においては，近年必要性が高まっているラーニング・コモンズ機能を具備し，学生の自主的な学修活動を促すコミュニケーションの場を実現した。中央図書館は2001年3月に開館して以来，2016年4月25日には延べ入館者数1,300万人を迎えた。和泉図書館は，2012年5月に開館し1年と1カ月で延べ入館者数100万人を超え，2014年6月には，延べ入館者数200万人を迎えた。その後，2015年11月には延べ入館者数300万人を迎え，2017年1月には延べ入館者数400万人を迎えた。

### ＜博物館＞

明治大学博物館は，1929年に設置された刑事博物館及び1950年と1952年にそれぞれ設置された商品博物館と考古学博物館の3館が2004年に統合され，アカデミーコモンズの地階に設置されている。教員や外部有識者，学内外の研究者からなる研究調査員，ワーキンググループの協力を得て4名の博物館学芸員が主導となり，常設展示室と特別展示室により，展示活動を行っている。常設展示室への2016年度入館者数は，43,331人であった。特別展示室の稼働率は，展示環境の保全期間を除くとほぼ100%で，2016年度の博物館総利用者数は75,482人に上り，昨年度比で約5,000人増加した。

### ＜心理臨床センター＞

心理臨床センターは，大学院文学研究科臨床人間学専攻臨床心理学専修の学生の臨床心

## 基準2 教育研究組織

理実習機関として臨床心理士養成のための実地訓練を行うとともに、修了生を対象とした卒業後教育にも力をいれ、現場で活躍できる臨床心理士の育成を図っている。

### <農場>

本農場には2名の専任教員、4名の特任教員と1名の客員教員が所属し、教育・研究と諸施設の運営を行っている。教育では農学部等関連機関と連携し、研究については、積極的に外部機関との連携した研究を実施している。更に、川崎市と連携協定締結やリバティアカデミー講座の開講など、地元根付いた農場として展開している。

### <情報部門を支援する全学体制>

情報基盤本部は、本学構成員に基盤的情報サービスを提供するとともに、次世代の情報基盤の整備に取り組む組織として法人の下に設置されている。大学の情報システムに対する十分な知識と経験を持った技術スタッフが情報基盤本部の事務局運営にあたっている。本部及びプロジェクトを推進するために、情報メディア部システム企画事務室が調達から導入、検証、運用管理、教育研修という一連の業務遂行を担う。現状での情報基盤本部の組織編成のあり方は、情報基盤本部の規程の範囲内において、その理念・目的に適合しているといえる。

### <教育改革支援本部>

大学の教育理念に基づく教育の質的向上を図るとともに、教育改革を支援・推進することを目的に設置していたが、学長のリーダーシップの下に事業を牽引する体制を整えるため、教育改革支援本部の任務を学長室へ移管し、教育改革支援本部の廃止を提案し、2016年7月の学部長会及び常勤理事会、理事会にて承認された。

### <教育開発・支援センター>

教育理念及び教育目標を実現するため、全学的な教育支援体制に係る諸施策の立案及びその推進を図るとともに、組織的かつ継続的に教育内容及び教育技法の改善を行うことによって、効果的な教育活動の実践を支援・促進し、本学の教育の発展に寄与することを目的とすると規定している。

### <入学センター>

入学試験の実施に係わる業務を総合的に管掌し、入学試験制度の改革・改善及び学生募集の企画・広報を行うとともに、学部等関係部署に係る入学試験業務の支援・調整等を行い、当該業務の効率化・一元化を図ることを目的に設置している。

### <就職キャリア支援センター>

学生の就職支援及びキャリア形成支援を推進することにより、学生の職業観及び職業に関する知識・技能を涵養し、主体的に進路を選択できる能力の育成を図り、社会に有用な人材を輩出することを目的として、学長の下に設置している。就職支援とキャリア支援を体系的かつ一貫して行う環境が整備されており、センター運営委員会では、学内の就職関連について議論、検討することはもとより、各種支援行事などを委員に周知することで、学部教授会を通じて学生に現在の就職状況等を伝えることが出来ている。

### ＜ボランティアセンター＞

センター長は学生部長が務め、審議機関としての運営委員会とその構成委員、同委員会の下に各キャンパスボランティア活動支援分科会を置くことが規定されている。和泉と生田キャンパスにボランティア・コーディネーターが1名ずつ配置され、独自の企画立案や外部団体とのネットワーク形成が一段と進んだ他、他キャンパスと交流する機会も増えている。

### ＜学生相談室＞

4つのすべてのキャンパスに学生相談室を設置し、メンタルヘルスや心理相談のみに特化しない「よろず相談所」を標榜し、学生生活における多様な悩み・問題の相談を受けている。学生相談室の構成員は、2016年度は教員相談員22名、インテーカー（初回面談を行う専任職員）6名（内1名は臨床心理士有資格者）、嘱託・派遣職員4名、嘱託相談員（精神科医4名、臨床心理士10名（内1名が3キャンパス担当、4名が2キャンパスを担当、また内3名が英語によるカウンセリングを担当）、弁護士1名（4キャンパスを担当）となっている。インテーカーは、ケースワーカー的な役割を担っており、教員相談員、嘱託相談員や大学諸機関との橋渡しの役割を担っている。2016年度学生相談室相談件数は5,883件、相談者は1,045名であった。

### ＜国家試験指導センター＞

法律専門職（法曹）養成に係る学習指導、公認会計士試験及び公務員試験に係る受験指導等の教育活動を展開することにより、資格取得及び職業能力の向上を志す本大学の学生及び卒業生を支援し、もって社会に有用な人材を育成することを目的としており、本センターの下には法制研究所・経理研究所・行政研究所を設置している。

### ＜明治大学マンガ図書館＞

日本のマンガ、アニメ等の資料を収集し、これを公開することを目的として設置し、「明治大学東京国際マンガミュージアム（仮称）」の先行施設として、「米沢嘉博記念図書館」及び「現代マンガ図書館」の2館から構成されている。

### ＜平和教育登戸研究所資料館＞

平和教育登戸研究所資料館は、旧陸軍登戸研究所が使用した施設を保存・活用し、戦争を見つめ、後世に語り継ぐことを通じて、本学の「権利自由」「独立自治」の基本理念のもとに歴史教育・平和教育・科学教育を展開している。大学キャンパス内にある戦争遺跡そのものを保存し、資料館として活用する事例は、国内初であり、また登戸研究所という秘密戦を担っていた研究機関の性格上、他に類をみない特色的な展示を行なっている。

### ＜出版会＞

出版会長は運営委員長を、出版会副会長は編集委員長を兼務している。出版会のもとには、「明治大学出版会規程」及び「明治大学出版会の執行部会設置に関する申合せ」に基づき、運営委員会、編集委員会及び執行部会が設置されている。理念・目的との適合性としては、運営委員会は専任教員を中心に選出されるが、教務担当常勤理事及び学務担当常勤理事が



オブザーバーとして会議に出席することで、大学の方針に沿い適切に運営されているかを検証している。編集委員会は、学外有識者を委員に加えることで、学外での評価に耐える出版企画を検討する体制となっている。また、編集委員会が検討した刊行企画に対して、運営委員会が学術の進展や社会の要請との適合性を検証できるよう組織されている。

#### ＜震災復興支援センター＞

明治大学震災復興支援センターは、東日本大震災の被災地を大学として組織的に支援するために2011年5月1日に学長室の下に設置された。支援の対象は、政令により激甚災害に指定された災害のうち、本大学が指定する震災における被災地及び被災者としている。その活動の目的は、本大学の社会的責務を果たすと同時に、震災復興支援に関わる人材の育成、教育研究の推進を図ることとしている。2016年4月に教学企画事務室から社会連携事務室に事務機能が移管された。

#### ＜大学史資料センター、大学史展示室、明治大学阿久悠記念館＞

本法人並びに校史に係る資料の収集、調査及び公開することを目的として設置している。また、日本を代表する作詞家・作家で本学卒業生である故阿久悠氏の業績を次世代に継承していくために2011年度に設置された明治大学阿久悠記念館の管理運営を行う。2016年度から同館に運営責任者を置き、館運営の円滑化を図っている。

### （2）教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。

大学全体の組織構成の在り方の検証は、学長スタッフ会議にて実施されており、教育研究組織の新設改廃時には、法令上必置施設の状況等を点検する他、毎年度の検証として「学長室自己点検・評価」が行われる。教育研究組織の全学的組織は、将来構想委員会、新学部・研究科等の開設に伴う設置大綱は新学部等設置検討委員会で検討される。

## 2 点検・評価

### （1）効果が上がっている事項

#### ① アセアンセンターを基点とした構想で「大学の世界展開力強化事業」タイプBへ採択されたこと

明治大学アセアンセンターは、国際連携機構及び各部局がタイの協定校との交換留学や短期プログラムを実施する際に活用しており、各プログラムの実施支援、学生サポート等で一定の成果を上げている。加えて、スタッフが滞在学生の定期的な確認を行うことにより、有事の際の安否情報確認等、危機管理についての役割も担っている。これらの取組みの発展形として、2016年度にはアセアンセンターを基点とした500名の域内交流を含む構想により、「大学の世界展開力強化事業～アジア諸国等との大学間交流の枠組み強化～」のタイプB（ASEAN地域における大学間交流の推進）に申請した「CLMVの持続可能な都市社会を支える共創的教育システムの創造」が採択された。

「2017 年度学長方針」において「ASEAN地域のトップスクールとの連携の強化」を目標としており、アセアンセンターは、この目標達成に十分貢献している組織である。

(根拠資料・データ) 明治大学ホームページ [アセアンセンター]

## (2) 改善すべき事項

### ① アクティブ・ラーニングを担う組織体制の在り方が不明瞭であること

学長方針において、「学生の主体的な学びを創出するアクティブ・ラーニングの推進」が複数の箇所で示されており、その実現に向けては、教育方法や授業運営 (Pedagogy)、情報技術 (Technology)、キャンパス環境 (Space) という複数の要素を統合的に構想し、実施に向けて推進していく必要がある。しかし、それを担う組織体制の在り方が不明瞭であり、学長方針に掲げた目標を達成しているとはいえない。

(根拠資料・データ) 2017 年度学長方針、

2016 年度 明治大学の教育研究に関する基本組織と教学運営体制

### ② 全学共通の諸活動と各学部・研究科の関係が整理できていないこと

全学共通の諸活動を推進する「研究・知財戦略機構」「国際連携機構」「社会連携機構」が設置されているが、各々の機能について各学部・研究科が自律的に対応する部分との関係が十分に整理されていない。日本語教育や英語で提供する授業など国際化関係の課題をはじめとして、学部・研究科が独自に対応する部分について、複数学部・研究科で同様の機能を重複して提供するなど冗長性が高くなり、結果として、全学的なリソースが各学部・研究科に分散している。その解決策として、既存リソースを効果的に連携・接続・統合することによって、より効果的に運用できるという指摘は従前からなされており、2017 年度学長方針においても「学部間連携教育の展開」として全学的な調整機関の設置などを目標としているが、その改革はまだ十分に進んでいない。

(根拠資料・データ) 2017 年度学長方針

## 3 将来に向けた発展方策

### (1) 効果が上がっている事項

#### ① アセアンセンターを基点とした構想で「大学の世界展開力強化事業」タイプBへ採択されたこと

大学の世界展開力強化事業の枠組みなども利用して、学部・研究科が実施するプログラムが集中していない期間 (夏期休暇期間) におけるアセアンセンターを利活用するための検討を行う。具体的には、実施実績のある遠隔授業推進のための環境整備等を行い、クォーター (7 週間) 程度の期間、学生をアセアンセンターに派遣し、本学及び協定校が提供する科目履修を可能とするよう計画する。遠隔授業を受講の際は、単位付与や協定校等との共同実施のため、教職員の柔軟な配置 (クロスアポイントメント、ジョイントアポイントメント等) を検討する。

## 基準2 教育研究組織

(根拠資料・データ) 2018 年度学長方針, 国際連携本部 年度計画書,  
教育の情報化推進本部 年度計画書

### (2) 改善すべき事項

#### ① アクティブ・ラーニングを担う組織体制の在り方が不明瞭であること

アクティブ・ラーニングの推進に向けて、関連する既存組織の重複等を考慮した上で、教各種委員会の機能の整理や統合を行い、企画、実践支援、効果検証と改善活動（FD）などを、効果的に展開できるよう組織を整備する。既に情報基盤本部に設置されている共創教育、アクティブ・ラーニング等実践のためのワーキンググループを活用し、学長の下にある教育開発・支援センターやキャンパス整備等検討部会の活動と連携させて展開させることも考えられる。また、併せて、教学側の組織と法人側の組織の連携の観点から、情報化戦略協議会の機能についても検討を進める。

(根拠資料・データ) 2018 年度学長方針, 情報基盤本部 年度計画書,  
教育の情報化推進本部 年度計画書

#### ② 全学共通の諸活動と各学部・研究科の関係が整理できていないこと

全学共通の諸活動の機能重複が見られる部分について、各々の目的や特性に併せて効果的に統合し、特に、日本語教育や実践的英語科目は、全学的な機能を担う部署を整備し、共通性を高めて提供できるよう検討する。英語で行う専門科目などの授業については、各学部・研究科がその特性やニーズを反映して提供することになるが、既存のリソースを効果的に活用できるよう遠隔授業を用いた、異なるキャンパスでの履修や英語専門科目の学部・研究科の垣根を越えた履修・単位取得を可能とする仕組みの検討を併せて行うことで、効果的な導入を図る。

(根拠資料・データ) 2018 年度学長方針